

年次報告

2017年7月1日

2018年6月30日



©Yae Yoshino

PHJの理念

すべての人が健康で希望をもって暮らせるように。

PHJの目的

世界各国の人々に対して、健康及び医療環境の改善と向上に関する事業を行い、国際協力に寄与することを目的としています。

PHJの使命

自立しようとするアジアの人々が健康に暮らせるように、「保健・医療環境の向上」にむけて教育を中心として自立支援を行います。

1958年	米国 Project HOPE 設立
1997年	民間の「任意団体」プロジェクト HOPE ジャパンとして活動スタート 医療機器・技術支援開始（インドネシア）
1998年	タイ事務所開設 障がい児・慢性疾患児支援開始（タイ） 口腔衛生教育支援開始（インドネシア）
1999年	インドネシア事務所開設 HIV/AIDS 予防教育支援開始（タイ） 小児先天性心臓病手術支援開始（タイ） 経済企画庁（現内閣府）より「特定非営利活動法人」として認証される
2001年	国税庁より認定 NPO 法人（第 1 号）として認定される
2002年	子宮頸がん・乳がん検診推進開始（タイ） 医療機器・技術支援開始（カンボジア）
2003年	カンボジア事務所開設 母子保健改善活動開始（インドネシア、カンボジア）
2006年	ピープルズ・ホープ・ジャパンとして独立・改称
2008年	ベトナムで HIV/AIDS 予防教育（～2010）、 乳がん早期発見事業（2011～2015）を実施
2011年	東日本大震災緊急・復興支援開始
2015年	ミャンマー事務所開設 母子保健改善活動開始（ミャンマー）
2016年	タイ事務所、インドネシア事務所閉鎖 熊本地震医療支援募金実施（日本）

アジアの母と子をささえる
国際保健医療支援団体（認定NPO法人）
ピープルズ・ホープ・ジャパン

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32
TEL:0422-52-5507
FAX:0422-52-7035
<https://www.ph-japan.org/>



Annual Report



©Yae Yoshino

ご挨拶

個人賛助会員、法人賛助会員をはじめ、PHJの活動を支えてくださっている関係者の皆様からの変わらぬご支援とPHJスタッフ全員の努力が実り、2018年度を無事に終えることが出来ました。

アニュアルレポート発行にあたり、2018年度活動概要の報告をもって挨拶とさせていただきます。

本年度は受益者の皆様とドナー様に対し満足のいく活動成果を上げると同時に、PHJの今後を見据えた活動基盤の充実が課題として浮かび上がりました。

活動成果

●カンボジア事業

- ・3年間の事業許可書(MOU)を更新。
- ・外務省のNGO連携無償資金協力(N連)事業(地域保健システム強化事業)の最終年度に当たり、現地自立化を目指して事業を遂行。
- ・2019年度の新規事業(子供の健康成長支援)の活動骨子を立案。

●ミャンマー事業

- ・3年間の事業許可書(MOU)を更新。
- ・母子保健改善事業が3年間の新規N連事業として採択され事業を開始。

●タイ事業

- ・HIV/AIDS感染予防教育終了後の3年間フォローアップの1年目を実施。

●東日本震災支援

- ・気仙沼、石巻、多賀城各市での医療施設への6年9か月にわたる復旧、復興支援活動を終了。
- ・南相馬子ども支援を模索中。

●広報活動

- ・2017年度年次報告書を独立した冊子として発行。
- ・NGOとその活動の説明責任への対応を自己診断する“ASC2012(アカウンタビリティ・セルフチェック)”を実施し認証マークを取得。

●人材

- ・シニアスタッフ補充の仕組みの検討とプログラム化。
- ・海外スタッフの補充と増強。

●資金

- ・単年度収支の黒字化達成。
- ・新規賛助会員の開拓により寄付金目標を達成。
- ・商品寄付として血圧計・体温計各1,000個、ロボット掃除機170台など総額約2,200万円の寄贈をいただく。

2019年度はPHJ中期計画の3年目にあたり、計画達成のための3要素である資金、人材、事業をバランスよく運営するためにスタッフ全員で、コミュニケーションを充実させ、日々の活動に取り組んでいく所存であります。

特定非営利活動法人(認定NPO法人)
ピープルズ・ホープ・ジャパン 理事長 小田晋吾

PHJは東南アジアの人々が健康に暮らせるように保健医療分野の教育支援を行っています。

PHJの活動の特徴

- ・自立化を目指した医療・保健分野の教育の実施
- ・現地のニーズに沿った地域密着型の草の根活動
- ・地域全体をハード・ソフトの両面から継続的支援

PHJ活動地

ミャンマー

- ・母子保健改善
⇒P 5/6

日本

- ・東日本大震災支援
⇒P 9

カンボジア

- ・母子保健改善
⇒P 3/4

持続可能な開発目標への取り組み Sustainable Development Goals (SDGs)

PHJは、国際社会が定めた2016年から2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)に沿った活動を行っています。17のゴールのうち「ゴール3—すべての人に健康と福祉を」、「ゴール5—ジェンダー平等とすべての女性と女兒の能力強化」、「ゴール6—安全な水とトイレを世界中に」に該当するターゲットと指標に基づき活動しています。





©Toshihiro Kubo

Cambodia

カンボジア コンボンチャム州

母と子のための 地域保健システム強化事業 (総事業費 1,916万円)

背景

本事業対象のストゥントロン保健行政区は2014年に新設され、支援開始当初は行政としての保健センター運営状況の把握と管理・調整が不十分でした。地域住民による保健センター利用も健康管理に関する知識が乏しい、運営への不満がある、などの理由から低迷していたため、当該地域の母子保健向上を目指すには保健行政区マネジメント強化、地域保健センターサービス改善、地域住民の保健知識強化が必要でした。

活動概要

2014年10月に開始された本事業は2018年9月に終了を迎えます。この事業は、地域医療機関を指導・監督する役割を持つ保健行政区と協働で保健センターを含む地域保健システムを改善していく仕組み作りに特徴があります。活動の4つの柱となる「保健行政区の能力強化」「助産師育成」「保健センターの機能強化」「地域住民の意識向上」のそれぞれで対象となる、保健行政区スタッフ、准助産師、保健センタースタッフ、保健ボランティアの能力強化を行いました。

基本データ

■支援地域

コンボンチャム州ストゥントロン保健行政区

■人口

約126,000人（年間妊産婦数：約2,900人）

■支援対象

3保健センターと管轄の25村

■事業目標

保健行政区を中心に地域保健システムが機能することにより妊産婦や乳幼児が適切な保健サービス（継続ケア）へアクセスできる。



事業内容と成果

4年にわたる事業も終わりを迎え、 母子保健に確かな変化を生みました。

4つの柱の肝となる「保健行政区の能力強化」では保健行政区スタッフを対象に事業マネジメント研修を実施し、保健行政区の年間計画の作成と実務的モニタリング評価の実施に関する能力強化を図りました。ファシリテーション、会議運営スキルは常に目標点（90点）以上を維持しています。

准助産師を対象とした全ての研修は前年度までで終了。今年度は支援強化対象の保健センターでの准助産師スキルモニタリングや、保健行政区における地域助産師連携会議開催を支援し、2018年度は目標点（90点）以上を維持しました。

保健センターでのスタッフ会議や運営委員・保健ボランティア会議を通じ保健センターの運営改善やスタッフの意識向上が図られ、また対象村で毎月保健教育を実施することで、地域で保健センターの健全な運営を支え、周産期の母子の健康を守る土台を築きました。また、村の女性のみから成る母子保健ボランティアも妊婦や産後の母子の家庭訪問を行っています。保健行政区のマネジメント強化と母子保健ボランティアに関わる活動以外は、事業終了までに現地へ引継ぎを行う予定です。

■本事業を通じた変化

保健センターでの妊婦健診	事業開始時	事業終了時
保健センターでの妊婦健診を受診	87%	94%
妊婦健診を4回以上受診	37%	60%

出産の場所	事業開始時	事業終了時
保健センターでの出産	40%	56%
伝統的産婆による分娩介助	18%	4%

■現地で感じた変化 ～保健行政区長の声～

Dr.Yim Navy

PHJの支援を通して保健行政区は、保健センターのモニタリングやワークショップなどを実施するようになりました。その結果保健センターは24時間体制での運営管理やスタッフの勤務が管理されるようになりました。特に衛生管理状態は大きく改善したと感じています。また、コミュニティにおける保健教育のおかげで、妊婦健診や出産をはじめとする利用者の数に関する指標は対象3保健センターで良くなってきています。地域住民へ保健の知識の普及を促進してくれていることにも感謝しています。

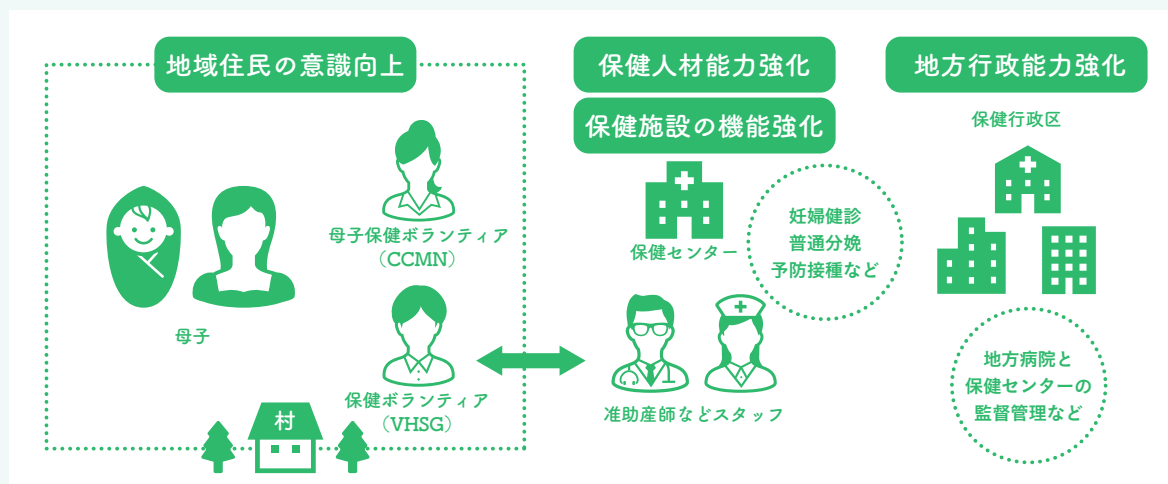


【本事業は、外務省日本 NGO 連携無償資金協力の支援のほか、成田コスモポリタンロータリークラブ、株式会社八神製作所などサポーター企業・団体、個人の皆様からのご支援により実施しています。】

子どもの健康な成長支援事業

本事業は、次期「コンボンチャム州農村部での子どものケア支援ネットワーク強化事業」のパイロットとして実施しました。2歳未満の子どもが健康に育つための地域サポート体制の充実を目的としています。2018年度は母子保健ボランティア向けに栄養トレーニングと村での調理キャンペーンや保健教育教材の作成、小児診療の質を高めるため保健センタースタッフに向けたトレーニングなどを実施しました。

【本事業は大日本住友製薬株式会社からのご支援により実施しています。】





Myanmar

ミャンマー タッコン郡

農村地域の母子保健 サービス改善事業 (総事業費 2,587万円)

タッコン郡 ミヤイエ村サブセンターに集まる妊婦さんと母子保健ボランティア

背景

母子保健サービスを提供する村の一次医療施設（地域保健センター・サブセンター）は未整備・老朽化しており、分娩施設として機能していません。また、深刻な助産師不足に加え、助産師の提供するケアの質も十分ではなく、妊婦や産後の女性たちが適切なケアを受けられない状況です。さらに、村の女性たちは母子保健の知識を得る機会もほとんどなく、習慣的に自宅で分娩を行っています。

活動概要

人材・設備が十分ではない中で、妊婦・産後の女性が必要とするケアを確保するための互助の仕組み作りを目指しています。具体的には、母子が安全な環境で適切なサービス（妊婦健診、分娩介助、産後検診、新生児健診、予防接種、家族計画サービス）を利用できるように支援しています。

基本データ

■事業目標

農村地域の女性が適切な母子保健サービスを適切なタイミングで利用することにより母子の健康状態が改善される。

■支援地域

ネピドー特別自治区タッコン郡

■人口

約 20 万 8 千人 (2014 年)

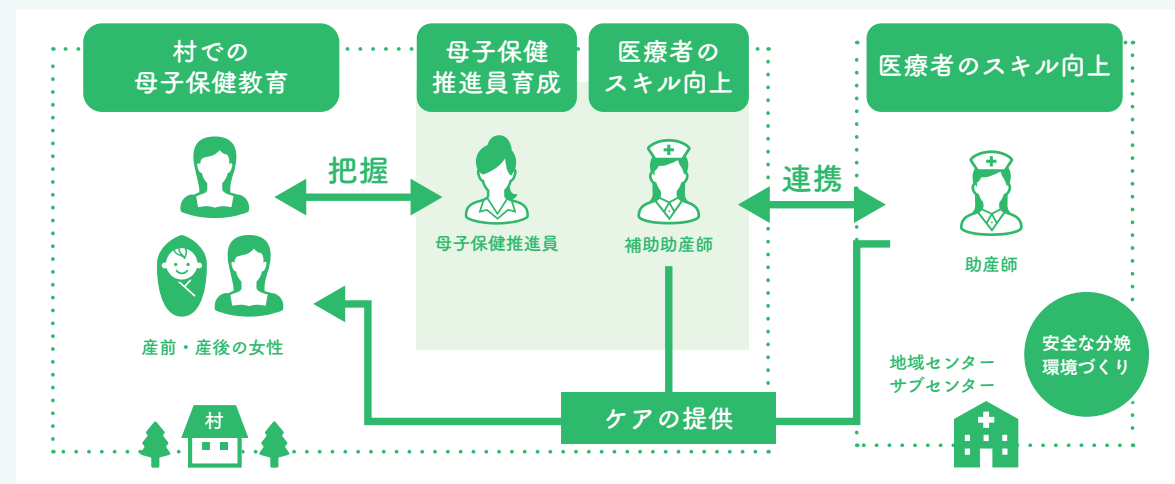
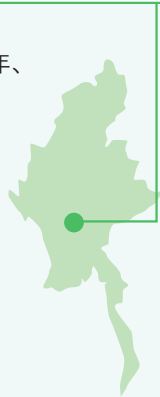
■支援対象

タッコン郡の妊産婦約 3,800 名 / 年、
乳幼児約 16,344 名、助産師 44 名、
婦人保健訪問員 5 名、
補助助産師 42 名
公衆衛生スーパーバイザー II
6 名、母子保健推進員 388 名

■期間

2017 年 10 月～2020 年 10 月

首都：ネピドー
活動地：ネピドー
特別自治区タッコン郡



事業内容と成果

2017 年 8 月に保健スポーツ省からの事業許可書を更新し、「ミャンマー農村地域の母子保健サービス改善事業」を 10 月より NGO 連携無償資金協力事業として開始しました。本事業は前事業と同地域であるタッコン郡のミヤウミェイ地域を対象に、以下の 5 つのアプローチで活動を行いました。

2017 年のタッコン郡での妊産婦死亡率が高かった現状から、保健省からの要請もあり、2018 年度 5 月に保健省などの関係者と会議を行った結果、事業の対象地域をタッコン郡全域に拡大することになりました。

■安全な分娩環境作り

村の一次医療施設であるサブセンターに分娩室を増築しました。また、既存のサブセンターに医療器材を寄贈し、施設の設備が整えられたことにより、サブセンターでの出産を選ぶ女性が増えています。



助産師トレーニング

■医療者スキル向上

助産師、補助助産師を対象にリフレッシュトレーニングを行いました。トレーニングで学んだ合併症への緊急処置が役に立ち、産婦の救命につながった事例もありました。

■妊婦・産後の女性への母子保健教育

助産師が毎月集団教育を実施しました。中でもミニプロジェクトを使用してドラマ仕立ての母子保健教育の上映は女性たちに人気がありました。



村での母子保健教育

■母子保健推進員の育成と連携強化

母子保健推進員の導入にあたり、各村で説明会を開き、推進員を選定し、トレーニングを行いました。推進員は村で妊婦を探し、助産師に照会することで、より多くの妊婦が妊娠初期から母子保健サービスを受けられることを目指しています。



母子保健推進員の育成研修

■政府職員との連携強化

タッコン郡保健局と連携して計画立案や活動実施、モニタリング評価を行っています。現地のニーズを強く反映し、現地の行政や医療スタッフも協力的です。

■母子保健推進員の声「命をつなぐ母子保健活動」

キン・ミャウンさん 24 才

24 年前に私はこの村の補助助産師さん（写真左）介助の元、自宅で産めました。今では自分自身が母子保健推進員となり、当時お世話になった補助助産師さんと一緒に母子保健活動に取り組んでいます。この村では数年前にある女性が意図せず妊娠し、自分で堕胎した結果、命を落としています。現在でも、妊娠を望まない女性が避妊をしていないことがあります。村の人々に正しい知識を伝え、母子の健康に貢献していきたいです。



【本事業は、外務省日本 NGO 連携無償資金とサポーター企業・団体、個人の皆様からのご支援により実施しています。】

現地報告 ノート

ミャンマーの出産の現場を視察して、 印象的だったこと

北里大学看護学部 准教授 吉野 八重

2018年2月に1週間、PHJ ミャンマーのプロジェクトサイト訪問の機会をいただきました。同国の交通・通信・浄水下水インフラの脆弱さは想像以上で、厳しい環境の中で助産師たちは、PHJ のトレーニングや他援助機関主催の研修によって、着実に臨床実践能力を向上していました。国際機関等による開発途上国の自宅分娩廃止の強力なキャンペーンの結果、母子の死亡率が減少したことは周知のことですが、ミャンマーの農村地域の自宅分娩には、自然で人間らしいお産を推奨する専門家らが目指す、「女性中心の温かいケア」の理念が根付いていました。2018年2月発行のWHO ガイドラインには「肯定的な出産体験のための分娩期ケア」の重要性が大きく取り上げられています。科学的根拠（Evidence Based Medicine）に基づく助産ケアのグローバルスタンダードは、医学のパラダイムに則ったものですが、安全で幸せな出産を支えるためには科学的根拠だけでは不十分だと思います。先進国が失ってしまった伝統的な出産文化の無害なものや、母子や家族の健康にとって大切な知恵を守り、継承を支えることも大切な支援だと思います。最も貧しく弱い立場の女性たちの側にあたたかく寄り添う PHJ 支援の在り方を通して、今回、そのような思いを強く抱きました。



JICA ブラジルプロジェクト「人間的な出産への歩み」をミャンマーの助産師に解説

タイ王国 チェンマイ県の HIV エイズ予防教育事業 フォローアップ

PHJ 海外事業部長 中田好美



後列、中央が筆者

PHJ はチェンマイでの全ての事業を2016年に終了しました。最後の事業となったHIV エイズ予防教育事業は、PHJ が長年取り組んできた青少年向けHIV エイズ予防教育の集大成として、日本政府の支援を受け、チェンマイ県保健局の協力のもと2013年から2016年まで実施されました。2017年7月にフォローアップとして、2013年から一年間活動を実施した高等専門学校6校を訪問しました。各校を訪問すると、すぐにピア教育ルームに案内され、ピアエデュケーターと呼ばれる学生リーダーを中心に活動が継続されている様子を伺うことができました。PHJ がつないだ保健局とのネットワークも維持され、キャンパス内外でのキャンペーンなどの啓発活動やコンドーム配布が行われています。継続の推進力となっているのは各校の教員たちであり、彼らは、HIV エイズ予防は性感染症、若年妊娠、飲酒・喫煙といった危機にさらされやすい学生たちが、ライフスキルとして身につけるべき知識と考えています。彼らの指導のもと、ピア教育ルームが学校のHIV 予防教育の中心となって活動が継続されることが期待されます。

事業評価 レポート

「子どもの健康な成長支援」 事業が Access Accelerated の ベストプラクティスに選定

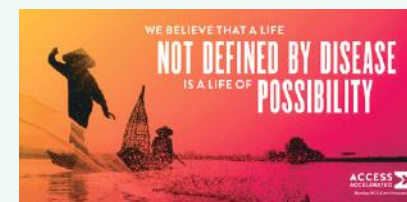
大日本住友製薬株式会社の支援のもとに取り組んだPHJのカンボジアにおける「子供の健康な成長支援事業」が、低所得国や低中所得国における非感染性疾患の予防、診断、治療へのアクセス向上を目的としたグローバルなイニシアティブ「Access Accelerated」のベストプラクティスに選定されました。

■「子どもの健康な成長支援事業」とは

生まれてから2歳までの子供たちが質の良いケアとコミュニティのサポートで健康な成長と発達を遂げるための取り組みを、PHJが2016年7月からカンボジア コンボンチャム州にてパイロットプログラムとして開始。村の子どものケアの現状を調査し、不足しているケアの種類を選定した上で、母子保健ボランティアの育成や産前産後の家庭訪問、妊婦健診・産後検診・乳児健診（予防接種、定期的な身体測定）受診促進、栄養や衛生に関する啓発といった活動を進めています。



■ Access Accelerated への参画と評価



大日本住友製薬（株）は20数社のグローバル製薬企業、世界銀行および国際対がん連合などの国際機関などで構成されるパートナーシップ活動であるAccess Acceleratedに2017年1月より参画。さらに2017年6月に従来から支援いただいていたPHJの「子供の健康な成長支援事業」を個社プログラムとしてAccess Acceleratedに登録。プログラムのノウハウや実績をパートナーの企業・団体と共有するとともに、ボストン大学との連携により支援プログラムの効果を評価する共通指標の確立を目指しました。

「子供の健康な成長支援事業」は、Access Acceleratedに登録された事業の中で、2018年6月、子供支援領域という枠組みの中でベストプラクティスに選ばれました。これは長期的な視点で継続した支援体制を敷きながら、現地でのきめ細かな活動を着実に遂行していることが、グローバルな舞台で評価されたものです。

■支援企業様からのメッセージ

大日本住友製薬株式会社
コーポレートガバナンス部
CSRグループ主席（ESG、グローバルヘルス担当）丸山潤美 様



当社はかねてより、地域との関係性を重視するPHJの姿勢にご支援の意義を実感しています。Access Acceleratedでは、60を超える個社プログラムが登録されており、ひとつの国全体を対象とする大規模なプログラムも少なくありません。今回のベストプラクティスへの選定は、PHJの皆さんが大切に育まれてきた「支援活動への想い」が評価されたものであり、当社としても大きな誇りを感じています。今後もPHJの皆さんとともに、医療アクセスの向上に貢献していきたいと思っています。

東日本大震災支援活動 (総事業費537万円)

震 災発生から7年が経過し、震災直後から PHJ が支援を続けてきた気仙沼、石巻、多賀城での病院機能回復支援、復興整備支援は医療施設の復旧が一定のレベルまで達したことから、2017年12月に6年9か月にわたる事業を終了しました。

東日本大震災発生後、個人はもちろん、医療系や外資系など多くの企業から支援をしたいという声が PHJ に寄せられました。そこで PHJ は気仙沼市医師会、石巻市立病院といった医療機関と連携し、病院機能の回復支援、復興整備支援に取り組みました。地域に根差した医療機関との連携により、被災した各医療機関のニーズ調査をすることで、6年以上にわたりおよそ30の医療機関に対して必要とする医療機器などの寄付・寄贈を行うことができました。当時の気仙沼医師会森田会長からは「足しげく被災地を訪れ、ニーズを把握し、支援を続けてきた PHJ に感謝します」という言葉をいただいたように、PHJ の地道な支援活動は医療関係者から感謝される形で一つの区切りを迎えることができ



石巻市に寄贈したドクターカー

ました。

また震災発生当初より間接支援などを通して連携してきた公益社団法人 全日本病院協会との協力関係が、2017年度の熊本地震支援にもつながりました。また、2018年4月ロボット専門メーカーから PHJ を通して東日本大震災・熊本地震の被災地で役立てていただきたいと、170台のロボット掃除機(総額1,258万円)の寄贈を受けました。こちらは全日本病院協会を通して東日本大震災および熊本地震による61被災病院に寄贈しました。

復興が進む地域がある一方で、福島第一原子力発電所事故の影響が複雑化する地域では生活再建、将来への不安など、深刻なこころの悩みを抱えている人々もいます。2017年7月より福島県南相馬市で活動している団体を支援する形で、「子どもたちの心のケア」を目的とする事業を開始しました。しかし、団体の信頼性に関わる報道があったことを受け、残念ながら開始から約半年後に支援を中止することとなったため、現在新たな支援事業について調査しています。



左から菅原気仙沼市長、小田 PHJ 理事長、森田気仙沼医師会長

● 気仙沼、石巻、多賀城における支援内容 (2011年3月から2017年12月31日)

地域	支援先	支援内容	支援金額
気仙沼	気仙沼医師会所属23病院、特養春園苑、気仙沼訪問リハビリテーション、気仙沼市コミュニティセンター	医療機器、什器、PC 機器、移動診療車1台、災害支援車両2台	9,759 万円
石巻	石巻市立病院開成仮診療所、包括ケアセンター	ドクターカー1台 ドクターカー搭載医療機器	3,000 万円
多賀城	多賀城腎・泌尿器科クリニック	身体組成分析装置など医療機器一式	1,500 万円

● 東日本大震災支援の収支 (2011年3月から2018年6月30日)

収入	現金寄付	16,571 万円
	物品寄付	22,255 万円
支出	医師派遣費・医療機器調達費	11,353 万円
	物品支援	22,255 万円
	輸送費・スタッフ活動費	4,451 万円
残高(現金のみ)		767 万円

広報・啓発などの活動

国内広報

▶ イベントへの出展

三鷹国際交流フェスティバル、むさしの国際交流まつりに出展し、PHJ の活動紹介や PHJ のチャリティカレンダーの募金活動を行いました。



▶ メディアでの PR

PHJ の活動を Web サイト、Facebook、機関誌、メールマガジンなどを通して賛助会員をはじめとする支援者の方々へ活動内容を紹介しました。

- ・年二回の機関誌発行、各 2000 部(2017 年 2 月、6 月)
- ・年次報告冊子制作(2017 年 10 月)
- ・メールマガジン配信(月 1 回)
- ・Web サイト、Facebook 更新



▶ 企業での活動報告・募金活動

ご支援いただいている企業のオフィスにて従業員様向けに活動報告を実施しました。また、年末にはチャリティカレンダーの募金活動もさせていただきました。



▶ 教育機関等での講義

PHJ の活動に関する講義や調査協力を通して教育機関や医療関係者の育成などに貢献しています。



- ・HIV サポートリーダー講習会(講師派遣)
- ・北里大学看護学部(講師派遣)
- ・神戸大学経済学部(調査協力)
- ・学生医療支援 NGO GRAPHIS(講義)
- ・新潟県立看護大学(講義)
- ・津田塾大学 学生団体 レアスマイル(調査協力)

Japan

▶ 自主イベント開催

産前産後のお母さん向けにチャリティヨガイベントを開催。ヨガをした後に参加者の方に、ミャンマー駐在員がミャンマーの暮らしや自宅出産の様子を写真を使って説明しました。



▶ 支援団体様による現地視察

成田コスモポリタンロータリークラブの代表者の方々がカンボジアの活動地を視察訪問しました。子どもの健康な成長支援事業にちなんで参加者自らがカレーを調理して農村地域の親子にふるまいました。



▶ スタディツアー

2010 年からほぼ毎年埼玉大学では「異なる文化と出会う」という授業の一環として、PHJ のカンボジアの支援地をフィールドにスタディツアーを開催しています。2018 年度も学生 6 名が参加し、PHJ スタッフは事前学習や現地でのアテンドなどのサポートをしました。



▶ インターン・ボランティア

国内広報において情報発信(Web サイト、広報誌)や、イベントの展示やアテンドなどのお手伝いをインターン生やボランティアの方々にしていただいています。



私たちの活動を 支えてくださっている みなさま

政府開発援助（ODA）

● 外務省 「日本 NGO 連携無償資金協力」を通じてカンボジア事業、ミャンマーで事業を実施しました。

加盟団体・ネットワーク

- 国際協力 NGO センター
- GII/IDI に関する NGO ・外務省懇談会
- NGO-JICA 協議会
- SDG s 市民社会ネットワーク
- 関係機関との連携

スポンサープロジェクトとしてのご支援	
株式会社アシスト	2011 年よりセミナーの売り上げの一部を東日本大震災被災地支援に充てていただいています。2018 年度は気仙沼市と南相馬市の支援活動を支援いただきました。
株式会社イノメディックス	ミャンマーのタツコン郡の助産師教育に必要な医療機器（ドップラー）の一部の購入を支援。
株式会社八神製作所	2018 年度はミャンマーの助産師教育・教材支援としてご支援いただきました。2008 年より継続的にご支援いただいております。
大日本住友製薬株式会社	カンボジア コンポンチャム州で2歳までの子供が十分なケアを受けられる支援環境をつくる「子供の健康な成長支援事業」として2016年よりご支援いただいております。
成田コスモポリタンロータリークラブ	2018 年度はカンボジア コンポンチャム州の母子保健支援活動に使わせていただきました。2009年より継続的にご支援いただいております。

商品寄贈によるご支援	
アイロボットジャパン合同会社	自動掃除機ルンバ（国内被災地）
カシオ計算機株式会社	プロジェクター（カンボジア・ミャンマー）
キャノン株式会社	ミニプロジェクター（ミャンマー）
株式会社商船三井	海上輸送費（日本→ミャンマー）
テルモ株式会社	体温計、血圧計、乾電池ほか（カンボジア・ミャンマー）
パナソニック株式会社	ソーラーランタン（カンボジア・ミャンマー）
ブラックロック・ジャパン株式会社	防塵マスク（カンボジア・ミャンマー）

● 寄付型自販機設置によるご支援

現在60の企業団体に寄付型自販機を設置いただいています。2018 年度の寄付金額は 146 万 2045 円となりました。

● カレンダー名入れによるご支援

株式会社イノメディックス、横河東亜工業株式会社、横河商事株式会社が PHJ のチャリティカレンダーの名入り印刷をしてご支援くださいました。

● 特別支援

横河電機株式会社は、PHJ 設立時より、東京事務所の無償提供や通信費、賛助会費などを通してご支援くださっています。

● 多様なご支援のかたち

ピーブルズ・ホープ・ジャパンの活動は 1125 名の個人賛助会員、156 社の法人賛助会員よりご支援いただいております。また、一般寄付や募金を通して支援いただいております。そのほかはブランドの衣服購入を通して寄付するファッションチャリティプロジェクトでは 64 万 7093 円、yahoo ネット募金を通して 2 万 7094 円、ワンクリックで寄付する「gooddo」では 6,282 円の支援をいただきました。

PHJ 賛助会員・準賛助会員企業・団体（156 社）			
社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	協和測器株式会社	テラル株式会社	松井証券株式会社
上尾中央医科グループ協議会	クリナップ株式会社	株式会社電通国際情報サービス	株式会社松田計装工業
株式会社あさの	社会医療法人財団薫仙会 恵寿総合病院	株式会社東海チャートプロダクツ	有限会社丸島製作所
アステラス製薬株式会社	港北出版印刷株式会社	東銀リース株式会社	株式会社丸新プロテック
アズビル株式会社	向洋電機株式会社	東京エレクトロンデバイス株式会社	丸紅株式会社
医療法人順幸会阿蘇立野病院	サクラグローバルホールディング株式会社	東京計装株式会社	緑屋電気株式会社
株式会社アドヴァン	社会医療法人聖医会 サザン・リージョン病院	東京建物株式会社	南九州向洋電機株式会社
株式会社アトム・メディカル・インターナショナル	株式会社佐藤製作所	東京電機産業株式会社	武蔵エンジニアリング株式会社
アナログ・デバイス株式会社	三信電気株式会社	東芝 GE タービン・コンポーネンツ株式会社	医療法人社団陽和会 武蔵野陽和会病院
社会医療法人春回会 井上病院	サントリービバレッジサービス株式会社	東邦ホールディングス株式会社	株式会社村井
株式会社イノメディックス	株式会社 ジェイ・エム・エス	東陽工業株式会社	株式会社村田製作所
イビデン株式会社	シカデン株式会社	鳥居薬品株式会社	株式会社牟礼精密
岩塚製菓株式会社	株式会社指月電機製作所	株式会社ナカタニ	名港海運株式会社
株式会社インテック	渋谷工業株式会社	株式会社ナカノフドー建設	明治電機工業株式会社
医療法人社団永生会 永生病院	株式会社島津製作所	ナップ株式会社	株式会社八神製作所
株式会社エー・アンド・デイ	ジャパンステム株式会社	社会医療法人恵和会 西岡病院	八州貿易株式会社
エーザイ株式会社	医療法人財団 寿康会寿康会病院	西川計測株式会社	山崎製パン株式会社
NTT ファイナンス株式会社	正田醤油株式会社	日油株式会社	郵船ロジスティクス株式会社
株式会社エフタイム	昭和アステック株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	横河医療ソリューションズ株式会社
株式会社エム・アイ・ビー（NPS 研究会）	新川電機株式会社	株式会社ニッセイコム	横河グループ福祉センター
オイレス工業株式会社	株式会社新進	日東ベスト株式会社	横河計測株式会社
大塚製薬株式会社	株式会社すかいらく	日本軽金属株式会社	横河商事株式会社
株式会社オーバル	有限会社菅沼製作所	日本精工株式会社	横河商事株式会社 OB 会
大豆生田金属株式会社	株式会社杉田製線	日本ヒューレット・パッカード株式会社	株式会社横河建築設計事務所
沖電気工業株式会社	住友電気工業株式会社	株式会社 日本 HP	横河ソリューションサービス株式会社
オグラ宝石精機工業株式会社	住友電装株式会社	日本メジフィジックス株式会社	横河ソリューションサービス労働組合
特定医療法人祐愛会 織田病院	株式会社セールスフォース・ドットコム	ノボルディスクファーマ株式会社	横河電機株式会社
株式会社オメガシミュレーション	医療法人財団 石心会	萩原電気株式会社	横河電機労働組合
株式会社オルカ	ゼブラ株式会社	バンドー化学株式会社	横河電子機器株式会社
特定非営利活動法人 海外医療機器技術協会の会	公益社団法人全日本病院協会	ピーアンドエフ株式会社	横河電子機器労働組合
カシオ計算機株式会社	ソレキア株式会社	菱野金属商事株式会社	横河東亜工業株式会社
株式会社カジワラ	損害保険ジャパン日本興和株式会社	フクダ電子株式会社	横河バイオニックス株式会社
株式会社かわでん	第一三共株式会社	富士ゼロックス株式会社	株式会社横河ブリッジホールディングス
医療法人社団博愛会 関西病院	太陽計測株式会社	富士通株式会社	横河マニュファクチャリング株式会社
キッコーマン株式会社	社会医療法人 高橋病院	フルタカ電気株式会社	横河レンタ・リース株式会社
株式会社キッツ	中外製薬労働組合	古畑病院	菱洋エレクトロ株式会社
株式会社紀文食品	医療法人慈繁会 土屋病院	株式会社プロネクス	株式会社リンガーハット
キャノン株式会社	帝国通信工業株式会社	医療法人社団直和会 平成立石病院	株式会社ワイ・ディー・シー
京西テクノス株式会社	テクマトリックス株式会社	株式会社堀場製作所	ワイディシステム株式会社

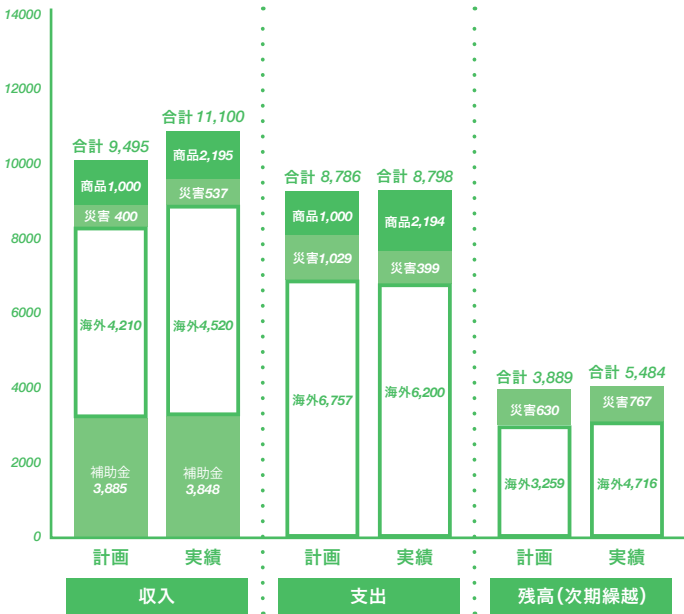
協力企業・団体（108 社）			
アイロボットジャパン合同会社	国際チャート株式会社	公益財団法人 テルモ生命科学芸術財団	ブラックロック・ジャパン株式会社
株式会社アシスト	国分電機株式会社	医療法人社団正志会 東京リバーサイド病院	ブルガリジャパン株式会社
特定医療法人 葦の会	サンスター株式会社	東芝ロジスティクス株式会社	医療法人社団誠林会 本郷整形外科病院
味の素株式会社	GE ヘルスケア・ジャパン株式会社	医療法人敬親会 豊島病院	マンダム株式会社
アジレント・テクノロジーズ株式会社	シネックスインフォテック株式会社	トレイン・ジャパン株式会社	みずほ銀行
azbil みつばち倶楽部	株式会社清水合金製作所	成田コスモポリタンロータリークラブ	三井住友信託銀行
株式会社イクオ	株式会社ジョイハンズ	日仏貿易株式会社	株式会社三井ハイテック
医療法人財団岩井医療財団	株式会社商船三井	日本イーライリリー株式会社	公益財団法人 三菱商事復興支援財団
医療法人社団幸正会 岩槻南病院	新東工業株式会社	日本製薬団体連合会	三菱東京 U F J 銀行
岩洲薬品株式会社	セイカ食品株式会社	一般社団法人 日本電気計測器工業会	社会医療法人社団正志会 南町田病院
ABB 株式会社	医療法人東陽会 整形外科前原病院	日本ヒューレット・パッカード労働組合	武蔵野市
H & M（ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン）	聖マリアンナ医科大学	日本ユニシス株式会社「ユニハート」	武蔵野法人会北二会
エドワーズライフサイエンス株式会社	ゼオンメディカル株式会社	株式会社日本旅行	老人介護施設 やすらぎ
MSD 株式会社 A55	セントラル硝子株式会社	ノバルティス ファーマ株式会社	ユニアデックス株式会社
欧州ビジネス協議会	株式会社全日病福祉センター	医療法人慈善会八反丸リハビリテーション病院	ユニ・チャーム株式会社
大崎電気工業株式会社	ターボシステムユナイテッド株式会社	パナソニック株式会社	ユニブラ株式会社
沖電気工業株式会社「愛の募金」	第一三共タイランド Ltd.	社会医療法人社団 花と森の東京病院	横河商事株式会社 悠悠会
OKI プリンテッドサーキット株式会社	ダイト株式会社	株式会社ビースインツアー	株式会社横河システム建築
外務省	大日本住友製薬株式会社	B D シンガポール	横河タイランド
カトーレック株式会社	医療法人大雄会	株式会社日立製作所	株式会社横河ニューライフ
カルティエ	大和小田急建設株式会社	日野自動車販売（タイランド）・タイ日野製造株式会社	医療法人厚北会 吉本病院
北里大学医学部・看護学部	武田薬品工業株式会社	株式会社フィリップス エレクトロニクス ジャパン	ライオン株式会社
株式会社グループセブジャパン	田辺三菱製薬株式会社	医療法人深川病院	リシュモン ジャパン株式会社
株式会社クレストラ	ダンヒル	医療法人卓和会 藤井脳神経外科病院	医療法人敬愛会 リハビリテーション天草病院
気仙沼医師会	地球市民財団	株式会社藤子・F・不二雄プロ	ロート製薬株式会社
株式会社公職研	知立ロータリークラブ	富士電機株式会社	株式会社ワイ・エフ・リーシング
医療法人裕徳会 港南台病院	テルモ株式会社		

2018 年度決算報告（2017年7月1日～2018年6月30日）

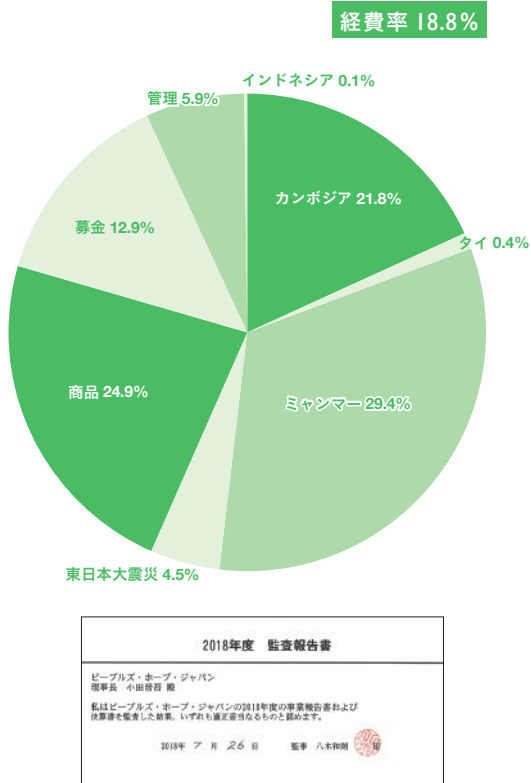
貸 借 対 照 表			
ピープルズ・ホープ・ジャパン		[税込] (単位：円)	
全事業所		2018 年 6 月 30 日 現在	
資 産 の 部	金 額	負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	金 額
科 目		科 目	
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		預 り 金	600,448
		仮 受 金	41,000
現 金	67,617	流動負債 計	641,448
普通 預金	45,760,285	負債合計	641,448
海外現預金	9,650,578	正 味 財 産 の 部	
現金・預金 計	55,478,480	【正味財産】	
流動資産合計	55,478,480	前期繰越正味財産額	31,807,835
		当期正味財産増減額	23,029,197
		正味財産 計	54,837,032
		正味財産合計	54,837,032
資産合計	55,478,480	負債及び正味財産合計	55,478,480

2018 年度決算および 2019 年度予算			
海外分を含む (単位 円)			
科 目	2018 年度		2019 年度
	予算	決算	予算
Ⅰ．収入の部			
1. 現金寄付	46,100,000	50,574,301	43,700,000
法人会費	25,100,000	28,405,000	25,400,000
法人寄付	5,000,000	3,886,880	3,300,000
個人会費	5,300,000	5,581,000	5,300,000
一時寄付	6,700,000	7,332,924	6,700,000
東日本大震災寄付金	4,000,000	5,368,497	3,000,000
2. 公的補助金	38,850,000	38,475,520	42,650,000
3. 雑収益（利子等）	0	9,539	0
4. 商品寄付	10,000,000	21,948,806	0
収入合計 (A)	94,950,000	111,008,166	86,350,000
現金	84,950,000	89,059,360	86,350,000
商品	10,000,000	21,948,806	0
Ⅱ．支出の部			
1. 事業費	58,410,000	49,439,685	70,920,000
インドネシア	300,000	50,000	0
カンボジア	20,620,000	19,163,358	19,520,000
タイ・ベトナム	300,000	350,865	400,000
ミャンマー	26,900,000	25,886,617	45,400,000
東日本大震災支援	10,290,000	3,988,845	5,600,000
2. 募金活動費	13,650,000	11,386,441	13,900,000
3. 管理費	5,800,000	5,204,037	6,000,000
4. 商品寄付	10,000,000	21,948,806	0
支出合計 (B)	87,860,000	87,978,969	90,820,000
現金	77,860,000	66,030,163	90,820,000
商品	10,000,000	21,948,806	0
Ⅲ．当期正味財産増減額 (A-B)			
現金	7,090,000	23,029,197	-4,470,000
商品（在庫）	0	0	0
Ⅳ．前期繰越正味財産			
現金	31,807,835	31,807,835	54,837,032
商品（在庫）	0	0	0
Ⅴ．次期繰越正味財産			
現金	38,897,835	54,837,032	50,367,032
商品（在庫）	0	0	0

2018 年度 収入・支出概要（計画 VS 実績）（単位万円）



2018 年度 支出実績内訳（計 8,798万円）



ピープルズ・ホープ・ジャパン役員（敬称略 50音順）2018年9月現在

理事長	小田 晋吾	日本ヒューレット・パッカード(株) 元社長
副理事長	田中 滋	埼玉県立大学 理事長、慶応義塾大学 名誉教授
理事	飯塚雅樹	日本ヒューレット・パッカード(株) 元取締役・専務執行役員
理事	猪口雄二	全日本病院協会会長（医療法人財団 寿康会理事長）
理事	大澤智恵子	武蔵野市民
理事	海堀周造	横河電機(株) 元取締役・取締役会議長
理事	五月女光弘	外務省初代 NGO 大使、駐ザンビア・駐マラウイ共和国元大使
理事	手代木 功	日本製薬団体連合会会長（塩野義製薬（株）代表取締役社長）
理事	中島康雄	聖マリアンナ医科大学 名誉教授
理事	長谷山 彰	慶應義塾 塾長
理事	松本謙一	海外医療機器技術協力会会長（サクラグローバルホールディング（株）代表取締役会長）
理事	溝口文雄	横河電機（株） 元代表取締役副社長
監事	八木和則	公認会計士・監査審査委員会委員、横河電機（株）元取締役・専務執行役員

団体概要	
団体名	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン 英文名：PH-Japan (People's Hope Japan)
住所	〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-3 2
理事長	小田 晋吾
代表代行	神谷 洋平
スタッフ数	東京本部スタッフ： 13 名（内フルタイム 3 名）海外駐在スタッフ、現地スタッフ：12 名
賛助会員数	個人：1,125 人 法人：約 160 団体（2018 年 9 月現在）
海外事務所所在地	カンボジア、ミャンマー